

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：老人福祉費

事業名 地域包括ケア推進支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 高齢福祉課 介護保険者係 電話番号：058-272-1111(内 2598)

E-mail：c11215@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 713千円（前年度予算額：713千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	713	0	0	0	0	0	713	0	0
要求額	713	713	0	0	0	0	0	0	0
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

平成27年度の介護保険法の改正により、地域支援事業を推進することによって地域包括ケアシステム構築に向けて国全体で取り組むとともに、平成30年度からは、さらに地域包括ケアシステム深化・推進として国全体で取り組むこととされている。

地域ケア会議は、地域包括ケアシステム構築のための有効な手段であるとされており、活性化が必要である。そこで、地域ケア会議の開催主体である市町村及び地域包括支援センターの機能強化を図ることを目的とし、市町村単独での推進が困難な課題に対しての広域的な調整や研修会の開催など、専門的・技術的支援等を行う。

(2) 事業内容

①広域支援員派遣

地域包括支援センター等が実施する地域ケア会議等の運営支援を担う「広域支援員」の派遣を行い、地域ケア会議の普及や助言、広域的な連絡会議の開催等の活動を支援する。

②地域ケア会議アドバイザー派遣

専門的な人材がない市町村の求めに応じて、地域ケア会議に、認知症サポート医、リハビリテーション専門職（理学療法士、作業療法士等）、精神保健福祉士等をアドバイザーとして派遣する。

③地域ケア会議推進研修会

地域ケア会議の先進事例を学んだり、市町村間の情報交換をすることにより、地域ケア会議の理解、効果的な開催方法のノウハウを学ぶための研修を開催する。

(3) 県負担・補助率の考え方

保険者機能強化推進交付金（国 10/10）

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	502	広域支援員、専門職派遣、地域ケア会議推進研修会講師の報償費
旅費	166	広域支援員、専門職派遣、地域ケア会議推進研修会講師費用弁償等
その他	45	事務用消耗品、会議費、会場使用料等
合計	713	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「岐阜県高齢者安心計画」1-3 介護予防・生活支援サービスの体制強化

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 全ての市町村で、地域のニーズを政策形成につなげるための「地域ケア推進会議」が開催されるよう支援を行う。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移	現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目標	達成率
	()	()	()	()	%

○指標を設定することができない場合の理由

すべての保険者が高齢者個人及び地域の課題解決に必要な地域ケア会議を主催する職員の資質維持・向上を目的として継続的に実施する事業であり、数値目標になじまない。

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 - ・岐阜県地域ケア会議推進研修会（R2.12月開催予定）
 市町村で展開する「地域ケア会議」の実践例を学び、地域特性に応じた「地域ケア会議」の実施を促す。
 - ・専門職派遣 延べ3名（R2.9末現在）

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 地域ケア会議はすべての市町村で開催されている。この会議の主な機能は、①個別事例検討により②地域課題を明らかにし③政策提言を行うである。令和元年度に実施した国が行った調査での地域ケア会議開催状況では、個別事例検討はすべての市町村が実施しているが、②及び③実施市町村数15、②のみ実施市町村19であり、同会議の充実化が必要である。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	地域ケア会議の開催を推進し運営状況を充実させるために、県としても、引き続き広域支援員や専門職派遣による支援が必要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	全ての市町村が「地域ケア会議」の中で困難事例を中心とした個別事例検討がなされており、期待通りの効果が得られている。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価) ○	市町村の求めに応じた専門職員等の派遣事業であり、実態に即した効率・効果的な事業実施手法がとられている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 地域ケア会議の機能として、個別課題から得られた地域課題を、地域づくり・資源開発、政策形成に結び付ける機能が弱い。医療との連携が不十分な地域が見受けられる。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和元年度に国が行った調査での地域ケア会議開催状況では、個別事例検討はすべての市町村が実施しているが、②及び③実施市町村数15、②のみ実施市町村19であり、同会議の充実化が必要である。そのため、地域会議への専門職等の派遣、研修開催は引き続き行う必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	